

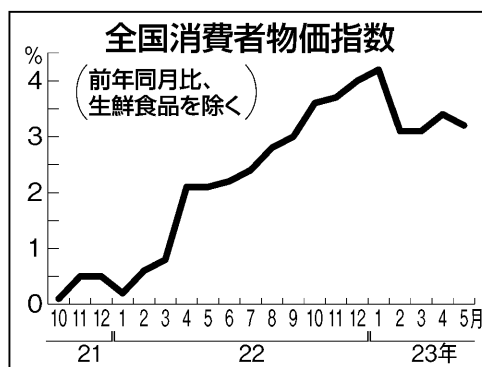
インフレに強い投資信託 急伸

東京海上アセマネ 資産残高1年で20倍

インフレ下でも収益が安定する傾向が強い企業を投資対象とした投資信託が伸びている。東京海上アセメントマネジメントが提供する追加型投資信託「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）」の純資産総額が500億円の台に近づいている。直近の約4カ月で約200億円が流入しており、足元のインフレ傾向の強まりとともに伸びが顕著になっている。

同ファンドは豪州のマゼラン・アセット・マネジメントが実質的

に運用し、公共インフラや交通輸送サービスを手がける海外企業を厳選し、長期投資を行っている。東京海上アセマネが設定したのは2020年3月で、21年末までは純資産総額が50億円を下回る水準で進んでいた。背景にあるのが、世界各



コロナ禍による供給制約などで世界各国が歴史的な物価上昇に見舞われ、米連邦準備制度理事会（FRB）は22年春から政策金利を急ピッチで引

不透明な市場環境で高評価

き上げた。物価の伸び（程度）を通して、CPIと軌を一にするように15%の年率リターンを目標とする。高い参入障壁などでモノやサービスを独占・寡占する

22年はインフレ進行の中で各国中央銀行が利上げを進め、株式市場は不安定に推移したが、同ファンドは6・0%上昇を達成。23年は6月末時点で9・3%の上昇だ。インフレ下では金融資産を物価上昇率以上で運用しなければ価値が目減りする。足元の国内物価上昇率も高水準にあり、投資家の不安を解消する手段として注目を集めているようだ。

同ファンドは消費者物価指数（CPI）上昇率を上回る運用目標を設定し、「一つの経済サイクル（3～5年）を想定し、現在も取扱先が増えている状況だ。

同ファンドは消費者物価指数（CPI）上昇率を上回る運用目標を設定し、「一つの経済サイクル（3～5年）を想定し、現在も取扱先が増えている状況だ。